

# いわての市町村地方公営企業の状況（平成23年度決算の概要）

H24.9月現在

※本資料は、平成23年度の市町村地方公営企業の決算状況を平成24年9月末現在で取りまとめたものです。

## I. 平成23年度地方公営企業決算のポイント（P. 1～P. 4）

## II. 平成23年度地方公営企業決算の概況

### 1 決算規模（P. 5）

### 2 全体の経営状況

（1） 総収支（P. 6～P. 8）

（2） 累積欠損金（P. 9）

（3） 不良債務（P. 10）

### 3 収入

（1） 料金収入（P. 11）

（2） 企業債発行額（P. 12）

（3） 一般会計からの繰入金（P. 13）

### 4 支出

（1） 人件費（P. 14）

（2） 建設投資額（P. 15）

### 5 企業債現在高（P. 16）

### 6 沿岸市町村の状況（P. 17～P. 19）

## III. 参考資料（P. 20）

政策地域部市町村課

## 1 決算の概要

- ・ 県内市町村の平成23年度地方公営企業決算をみると、東日本大震災津波の影響で、水道事業と下水道事業では料金収入の減少により収支が悪化しているものの、宅地造成事業で土地販売収入が増加したことや病院事業で医業収益が増加したこと等により、**公営企業全体の総収支は10億99百万円となり2年連続で黒字**となっています。
- ・ 東日本大震災津波の被害が大きい**沿岸12市町村の状況**をみると、**総収支は、4億15百万円の黒字**となっているものの、**水道事業と下水道事業**において料金収入の減少や被災施設の除却損の計上等により**収支が悪化**しています。
- ・ 公営企業は、本来、独立採算が原則ですが、依然として一般会計からの多額の基準外繰入金に依存している状況にあり、市町村財政（一般会計）を圧迫する要因の一つになっていることから、**料金収入の確保と経費削減への取組を一層強化するとともに、事業規模の適正化や運営方法の見直し等、抜本的な経営改革等を引き続き推進していく必要**があります。

## 2 決算の主な特徴

### (1) 全体の経営状況

#### ① 総収支は2年連続の黒字

公営企業数は176事業（対前年度△3事業）で、うち157事業（89.2%）が黒字となっています。  
 公営企業全体の総収支は10億99百万円（対前年度+5億74百万円、+109.4%）と2年連続の黒字となっています。  
 しかし、工業用地等の販売が不振な宅地造成事業や、企業債の償還負担が重くのしかかっている下水道事業等一部の公営企業では、多額の赤字を計上しています。 → P. 3~4、P. 6~10  
 また、沿岸12市町村の総収支は、4億15百万円の黒字で、前年度に比べて△1億16百万円（△21.9%）減少しており、特に水道事業と下水道事業において料金収入の減少や被災施設の除却損の計上等により収支が悪化しています。

#### ② 決算規模は、東日本大震災津波に伴う災害復旧事業の実施等により増加

決算規模は、1,202億35百万円（対前年度+55億71百万円、+4.9%）となっています。これは、東日本大震災津波に伴う災害復旧事業の実施により建設改良費が増加（対前年度+45億59百万円、+16.1%）したこと等によるものです。  
 → P. 5

### (2) 収入の状況

#### ① 料金収入は東日本大震災津波の影響等により減少

料金収入は、496億22百万円（対前年度△12億81百万円、△2.5%）となっています。これは、東日本大震災津波の影響等によって上水道事業や下水道事業において減少したこと等によるものです。 → P. 11  
 特に、沿岸12市町村では、上水道事業で△9億7百万円（△21.3%）、下水道事業で△3億72百万円（△21.6%）と大きく減少しています。

## ② 企業債発行額は建設改良事業の減等により減少

企業債発行額は、179億47百万円（対前年度△20億94百万円、△10.4%）となっています。

これは、建設改良事業の終了や東日本大震災津波の影響により予定していた建設改良工事が実施できなくなったこと等によるものです。

→ P. 12

なお、沿岸12市町村の復旧復興事業は、国庫補助金の補助率の嵩上げや一般会計からの繰出金の増加により、企業債発行の大幅な増にはつながっていないものです。

## ③ 一般会計からの繰入金は増加

一般会計からの繰入金は、322億3百万円（対前年度+24億72百万円、+8.3%）となっています。これは、東日本大震災津波に伴う料金収入の減を補てんしたことや、災害復旧事業に対する繰入が増加したこと等によるものです。

このうち、基準外繰入金は、96億57百万円（対前年度+9億50百万円、+10.9%）となっており、繰入金総額に占める割合は30.0%と依然として高く、市町村財政（一般会計）を圧迫する要因の一つになっています。→ P. 13

特に、沿岸12市町村の繰入金総額は、66億17百万円で、前年度に比べて+12億24百万円（+22.7%）増加しています。

## (3) 支出の状況

### ① 人件費は11年連続で減少

人件費は、139億80百万円（対前年度△4億87百万円、△3.4%）と平成13年度から11年連続で減少しています。

→ P. 14

### ② 建設投資額は東日本大震災津波に伴う災害復旧事業により増加

建設投資額は、329億円（対前年度+45億59百万円、+16.1%）となっています。これは、東日本大震災津波に伴う災害復旧事業の実施（54億99百万円）等によるものです。→ P. 15

特に、沿岸12市町村では、104億39百万円（うち災害復旧事業45億80百万円）で、前年度に比べて+35億2百万円（+50.5%）と増加しています。

## (4) 企業債現在高の状況

### ① 企業債現在高は減少

企業債現在高は、5,349億50百万円（対前年度△130億28百万円、△2.4%）となっています。これは、東日本大震災津波の影響による通常の建設改良事業の減少等によるものです。→ P. 16

I. 平成23年度地方公営企業決算のポイント

① 地方公営企業数

県内市町村の地方公営企業数は176事業で、前年度に比べて3事業減少しています。

【前年度から減少した事業】

- 上水道事業<<法適用>> 藤沢町:市町村合併により一関市の上水道事業と統合
- 下水道事業(農集)<<法非適用>> 藤沢町:市町村合併により一関市の下水道事業(農集)と統合
- 簡易水道事業<<法非適用>> 盛岡市:上水道事業と統合

また、黒字の事業(○印)は157事業(全体の89.2%)、赤字の事業(●印)は19事業(全体の10.8%)で、赤字の事業が前年度に比べ9事業増加(対前年度11増2減)となっています。

	法適用企業												法非適用企業												合計									
	上水道	工業用道	病院	観光	介護	下	水					道	法適用小計	簡水道	電気	市場	観	養	索	道	その他	その他	駐	介		護	下	水					道	法非適用小計
	1	2	8	11-1	16	17-1	17-2	17-4	17-5	17-9	18-0		1	4	9	11-1	11-2	11-3	12-2	14	16	17-1	17-4	17-5		17-6	17-9	18-0	18-1					
1 盛岡市	○		●			●						3			○	○				○	○									6	9			
2 宮古市	○					○		○				3			○									○						4	7			
3 大船渡市	●											1	○		○							○			○					4	5			
4 花巻市	○											1	○		○							○	○	○			○			7	8			
5 北上市	○					●	●					3							●	○				○						3	6			
6 久慈市	●											1			●						○	○			●					4	5			
7 遠野市	○											1										○	○	○						3	4			
8 一関市	○	○	○		○							4	○						○			○	○	○			○			6	10			
9 陸前高田市	●											1										○	○	○	○					3	4			
10 釜石市	●											1			○						○	○	○	○	○					5	6			
11 二戸市	○											1	○								○	○	○	○						6	7			
12 八幡平市	○		○									2										○	○	○	○		○			4	6			
13 奥州市	○		○	○								3	○								●	○	○	○		○				6	9			
市小計	13	1	4	1	1	3	1	1				25	5		6	1			3	3	5	10	6	10	5		7		61	86				
14 雫石町	○											1	○									○	○		○					4	5			
15 葛巻町			○									1	○											○			○			3	4			
16 岩手町	○											1										○					○			2	3			
17 滝沢村	○											1										○		○						2	3			
18 紫波町	○					●		●	●	●		5																		5	5			
19 矢巾町	○											1										○		○						3	4			
20 西和賀町			○									1	○			○						○		○				○		5	6			
21 金ケ崎町	○											1										○	○	○	○		○			4	5			
22 平泉町	○											1	○									○		○						4	5			
23 藤沢町																																		
24 住田町													○																	2	2			
25 大槌町	●											1	○									○			○					3	4			
26 山田町	●											1	○									○			○					3	4			
27 岩泉町													○						○	○										4	4			
28 田野畑村													○																	3	3			
29 普代村													○													○				3	3			
30 軽米町	○											1										○		○						2	3			
31 野田村													○											○	○					5	5			
32 九戸村	○											1											○	○						3	4			
33 洋野町	●		○									2	○		○							○	○	○						6	8			
34 一戸町	○											1										○	○	○			○	○		7	8			
町村小計	13		3			1			1	1	1	20	12		1	2	2	2	3	1	5	11	6	11	5		6	1	68	88				
市町村小計	26	1	7	1	1	4	1	1	1	1	1	45	17		7	3	2	2	6	4	10	21	12	21	10		13	1	129	174				
35 岩手中部広域水道事業団	○											1																		1	1			
36 奥州金ケ崎行政事務組合	○											1																		1	1			
一部事務組合小計	2											2																		2	2			
県合計	28	1	7	1	1	4	1	1	1	1	1	47	17		7	3	2	2	6	4	10	21	12	21	10		13	1	129	176				

(下水道の区分)

(注1) 網掛け部分は、平成22年度から増減のあった事業を表す。  
 (注2) 「●」は、赤字の事業を表す。(法適用企業:純損失の計上、法非適用企業:実質収支のマイナス)

公共: 公共下水道  
 特定: 特定公共下水道  
 特環: 特定環境保全公共下水道  
 農集: 農業集落排水施設  
 漁集: 漁業集落排水施設  
 小集: 小規模集排水処理施設  
 特生: 特定地域生活排水処理施設  
 個別: 個別排水処理施設

# I. 平成23年度地方公営企業決算のポイント

【用語解説】法適用とは  
地方公営企業法の適用を受ける企業のことを「法適用」企業と呼びます。法適用企業の経理は企業会計(複式簿記)により行われています。

【用語解説】法非適用とは  
地方公営企業法を適用せず、地方自治法、地方財政法等の適用を受ける企業を、「法非適用」企業と呼びます。法非適用企業の経理は、官庁会計(単式簿記)により行われています。

(単位:百万円、%)

区 分	法適用													法非適用			23年度 A	22年度 B	対前年度比較	
	水道	工業用 水道	病院	観光 施設	介護 サービス	下水道	簡易 水道	市場	観光 施設	宅地 造成	駐車場	介護 サービス	下水道	増減(A-B) C	増減率 (C/B*100)					
決算の状況	収入	収入合計	33,364	35	13,910	262	864	18,395	6,680	3,778	469	1,515	592	1,017	36,692	117,575	113,915	3,660	3.2	
		内訳	収益的収入	25,941	35	12,820	261	864	11,838	2,994	1,115	443	941	453	968	14,107	72,781	71,664	1,117	1.6
			資本的収入	7,423	0	1,090	1	0	6,557	3,686	2,664	27	574	139	48	22,585	44,794	42,251	2,543	6.0
		うち	料金収入	22,875	34	9,283	257	767	6,276	1,903	700	266	467	303	877	5,614	49,622	50,902	△ 1,281	△ 2.5
			他会計繰入金	2,601	0	3,656	1	0	6,502	2,213	734	173	657	131	129	15,406	32,203	29,732	2,472	8.3
			企業債	3,770	0	177	0	0	3,661	1,600	60	0	98	0	0	8,582	17,947	20,042	△ 2,094	△ 10.4
	支出	支出合計	41,126	35	13,926	232	893	23,943	6,712	4,847	435	629	587	1,026	36,714	131,107	123,978	7,129	5.7	
		内訳	収益的支出	24,385	27	12,084	231	833	12,387	2,347	837	414	227	296	896	11,795	66,757	64,974	1,783	2.7
			資本的支出	16,741	8	1,842	1	60	11,556	4,365	4,011	22	402	292	130	24,920	64,351	59,005	5,346	9.1
		うち	職員給与費	3,947	2	6,238	82	517	840	339	105	26	0	9	562	1,311	13,980	14,466	△ 487	△ 3.4
			建設改良費	9,791	0	659	1	10	4,256	2,758	2,983	11	325	12	28	12,067	32,900	28,341	4,559	16.1
			元金償還金	6,921	8	1,083	0	51	7,300	1,607	913	8	77	207	101	12,834	31,108	30,538	571	1.9
	支払利息	2,867	2	243	0	16	2,762	741	262	0	6	39	26	5,429	12,393	12,782	△ 389	△ 3.0		
経営状況	法適用	純損益	1,557	8	736	30	31	△ 548	-	-	-	-	-	-	-	1,813	2,176	△ 362	△ 16.7	
		純利益	1,866	8	818	30	39	66	-	-	-	-	-	-	-	2,827	2,854	△ 27	△ 1.0	
		純損失	309	0	82	0	7	615	-	-	-	-	-	-	-	1,013	678	335	49.4	
		累積欠損金	1,370	0	8,731	20	0	4,588	-	-	-	-	-	-	-	14,708	14,985	△ 277	△ 1.8	
		不良債務	0	0	127	0	0	114	-	-	-	-	-	-	-	242	356	△ 114	△ 32.1	
	法非適用	実質収支	-	-	-	-	-	-	173	479	77	△ 1,765	12	43	267	△ 714	△ 1,651	937	56.7	
		黒字	-	-	-	-	-	-	173	662	77	0	12	57	400	1,381	969	412	42.6	
	赤字	-	-	-	-	-	-	0	182	0	1,765	0	15	133	2,095	2,620	△ 524	△ 20.0		
総収支															1,099	525	574	109.4		

(注意) 各表の数値は端数処理により必ずしも一致しない場合があります。

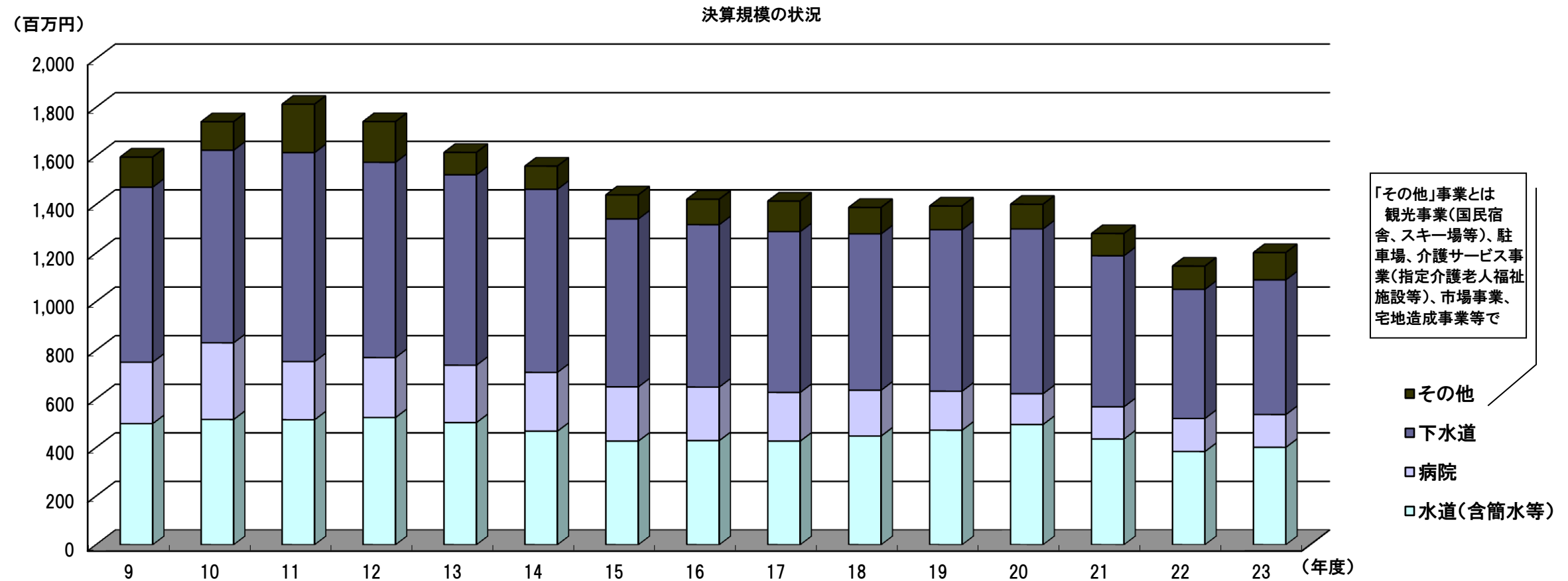
## Ⅱ. 平成23年度地方公営企業決算の概況

### 1 決算規模

決算規模は1,202億35百万円で、前年度に比べ+55億71百万円(+4.9%)増加しています。これは、東日本大震災津波に伴う災害復旧事業を実施(54億99百万円)したこと等によるものです。

事業別にみると、下水道事業が全体の46.1%を占め、次いで水道事業33.4%、病院事業11.2%の順となっています。

また、前年度との比較では、市場事業で災害復旧事業を実施したことによりその他事業が+16億61百万円(+17.4%)、水道事業+17億41百万円(+4.5%)、下水道事業+22億91百万円(+4.3%)と増加しています。



#### 【用語解説】

決算規模とは、企業経営に伴う建設投資額、企業債元利償還金、人件費などの支出の合計で、普通会計の歳出総額に相当するものです。

算出は以下の方法により行いました。

法適用企業の場合 ⇒ 総費用(税込み) - 減価償却費 + 資本的支出

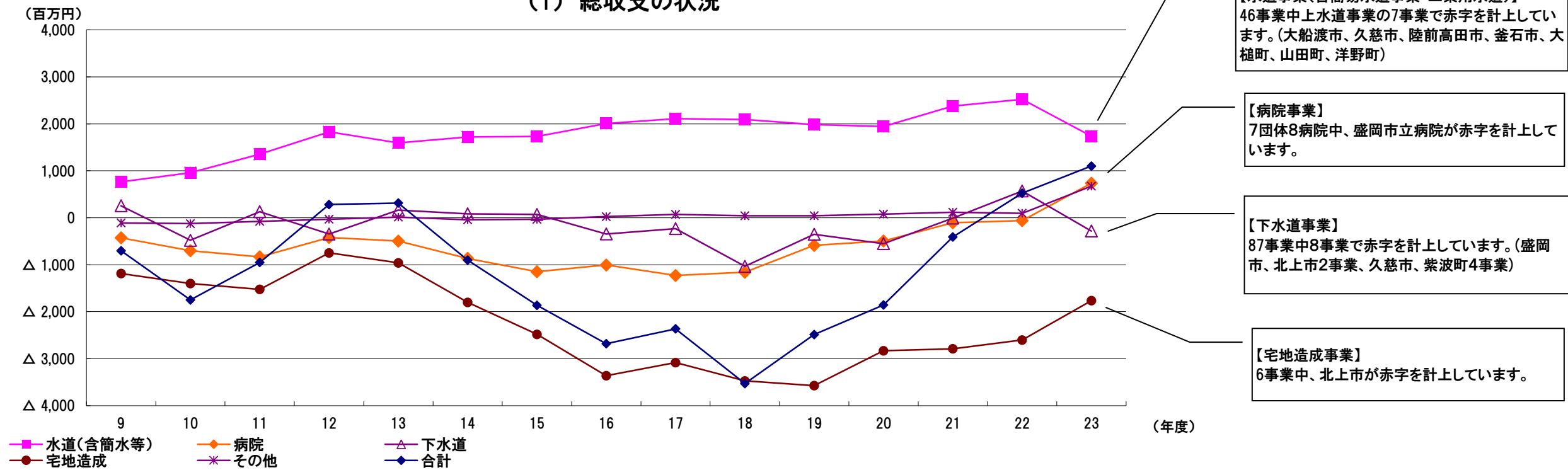
法非適用企業の場合 ⇒ 総費用(税込み) + 資本的支出 + 積立金 + 繰上充用金

事業	単位:百万円															対前年度比較	
	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	増減	増減率
水道(含簡水等)	49,852	51,553	51,442	52,343	50,281	46,740	42,666	42,867	42,665	44,741	47,150	49,495	43,515	38,363	40,104	1,741	4.5%
病院	25,272	31,558	23,936	24,695	23,608	24,192	22,309	22,029	20,032	18,864	16,044	12,663	13,265	13,600	13,478	△ 122	△ 0.9%
下水道	72,020	79,245	85,992	80,351	78,372	75,353	69,103	66,834	66,163	64,334	66,458	67,815	62,150	53,148	55,439	2,291	4.3%
その他	12,390	11,721	19,917	16,746	9,187	9,532	9,904	10,451	12,548	10,868	9,749	10,147	9,131	9,554	11,216	1,661	17.4%
合計	159,534	174,077	181,287	174,135	161,448	155,817	143,982	142,181	141,408	138,807	139,401	140,120	128,062	114,665	120,235	5,571	4.9%
対前年度増減率	9.3%	9.1%	4.1%	△ 3.9%	△ 7.3%	△ 3.5%	△ 7.6%	△ 1.3%	△ 0.5%	△ 1.8%	0.4%	0.5%	△ 8.6%	△ 10.5%	4.9%		

2 全体の経営状況  
(1) 総収支

総収支は、10億99百万円の黒字と2年連続の黒字であり、前年度に比べて+5億74百万円(+109.4%)増加しています。東日本大震災津波の影響等で、水道事業と下水道事業の収支が悪化していますが、宅地造成事業で土地販売収入が増加し赤字幅が減少したことや病院事業で医業収益が増加したこと等により公営企業全体では黒字となりました。事業別にみると、宅地造成事業において依然として多額の赤字を計上しています。

(1) 総収支の状況



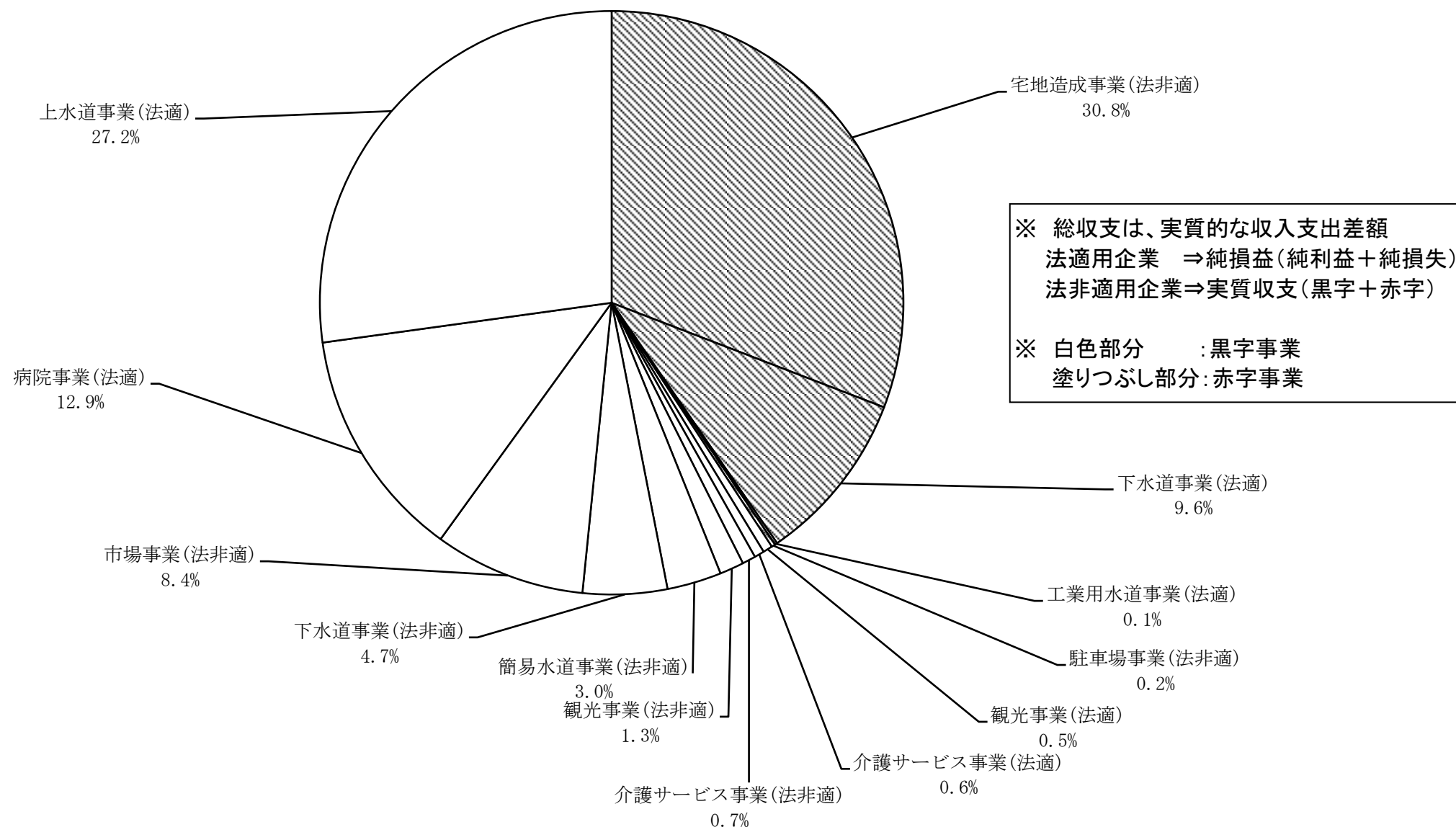
「その他」事業とは  
観光事業(国民宿舎、スキー場等)、駐車場、  
介護サービス事業(指定介護老人福祉施設  
等)、市場事業等です。

【用語解説】  
総収支とは、実質的な収入と支出の差額のことであり、算出は以下の方法により行いました。  
法適用企業の場合 ⇒ 純損益(純利益+純損失)

事業	単位:百万円															対前年度比較	
	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	増減	増減率
水道(含簡水等)	764	959	1,352	1,829	1,594	1,723	1,732	2,009	2,110	2,095	1,981	1,943	2,377	2,523	1,737	△ 786	△ 31.2%
病院	△ 427	△ 702	△ 832	△ 421	△ 497	△ 865	△ 1,150	△ 1,007	△ 1,230	△ 1,160	△ 589	△ 495	△ 107	△ 62	736	798	1,291.8%
下水道	257	△ 481	131	△ 347	164	85	70	△ 344	△ 231	△ 1,035	△ 351	△ 550	△ 6	572	△ 281	△ 853	△ 149.1%
宅地造成	△ 1,188	△ 1,401	△ 1,525	△ 750	△ 962	△ 1,803	△ 2,484	△ 3,364	△ 3,085	△ 3,475	△ 3,575	△ 2,833	△ 2,790	△ 2,605	△ 1,765	839	32.2%
その他	△ 109	△ 125	△ 77	△ 30	15	△ 42	△ 33	24	71	43	44	78	117	96	673	576	597.6%
合計	△ 703	△ 1,750	△ 951	281	314	△ 902	△ 1,865	△ 2,682	△ 2,365	△ 3,532	△ 2,488	△ 1,857	△ 409	525	1,099	574	109.4%
対前年度増減率	59.8%	△ 148.9%	45.7%	129.5%	11.7%	△ 387.3%	△ 106.8%	△ 43.8%	11.8%	△ 49.3%	29.6%	25.4%	78.0%	228.3%	109.4%		

## Ⅱ. 平成23年度地方公営企業決算の概況

### 事業別総収支の割合



(単位:百万円)

事業名	上水(法適)	病院(法適)	市場(法非適)	下水(法非適)	簡水(法非適)	観光(法非適)	介護(法非適)	介護(法適)	観光(法適)	駐車場(法非適)	工水(法適)	下水(法適)	宅造(法非適)	合計
総収支額	1,557	736	479	267	173	77	43	31	30	12	8	△ 548	△ 1,765	1,099



## Ⅱ. 平成23年度地方公営企業決算の概況

【法適用】平成23年度に純損失を計上した団体

(単位:千円、%)

事業名・団体名	23年度 a	22年度 b	対前年度比較	
			増減 (a-b)	増減率
水道	大船渡市	-	14,644	皆増
	久慈市	-	22,768	皆増
	陸前高田市	226,026	△ 202,897	△ 89.8
	釜石市	-	49,823	皆増
	大槌町	-	65,686	皆増
	山田町	22,652	84,473	372.9
	洋野町	-	26,315	皆増
小計	(7) 309,490	(2) 248,678	60,812	24.5
病院	盛岡市	192,050	△ 110,264	△ 57.4
	(西和賀町)	9,998	△ 9,998	皆減
小計	(1) 81,786	(2) 202,048	△ 120,262	△ 59.5
観光	(奥州市(衣川荘))	49,791	△ 49,791	皆減
小計	(0) 0	(1) 49,791	△ 49,791	皆減
下水道	盛岡市(公共)	167,340	52,108	31.1
	北上市(公共)	1,263	190,635	15093.8
	紫波町(公共)	-	50,738	皆増
	北上市(特定)	8,835	15,119	171.1
	紫波町(農集)	-	117,381	皆増
	紫波町(小集)	-	1,440	皆増
	紫波町(特生)	-	9,797	皆増
小計	(7) 614,656	(3) 177,438	437,218	246.4
合計	(15) 1,005,932	(8) 677,955	327,977	48.4

【法非適用】平成23年度に実質収支で赤字を計上した団体

(単位:千円、%)

事業名・団体名	23年度 a	22年度 b	対前年度比較	
			増減 (a-b)	増減率
市場	久慈市	-	182,377	皆増
小計	(1) 182,377	(0) 0	182,377	皆増
宅造	北上市	2,604,599	△ 839,191	△ 32.2
小計	(1) 1,765,408	(1) 2,604,599	△ 839,191	△ 32.2
介護	奥州市	14,989	△ 69	△ 0.5
小計	(1) 14,920	(1) 14,989	△ 69	△ 0.5
下水道	久慈市(漁集)	-	132,654	皆増
小計	(1) 132,654	(0) 0	132,654	皆増
合計	(4) 2,095,359	(2) 2,619,588	△ 524,229	△ 20.0

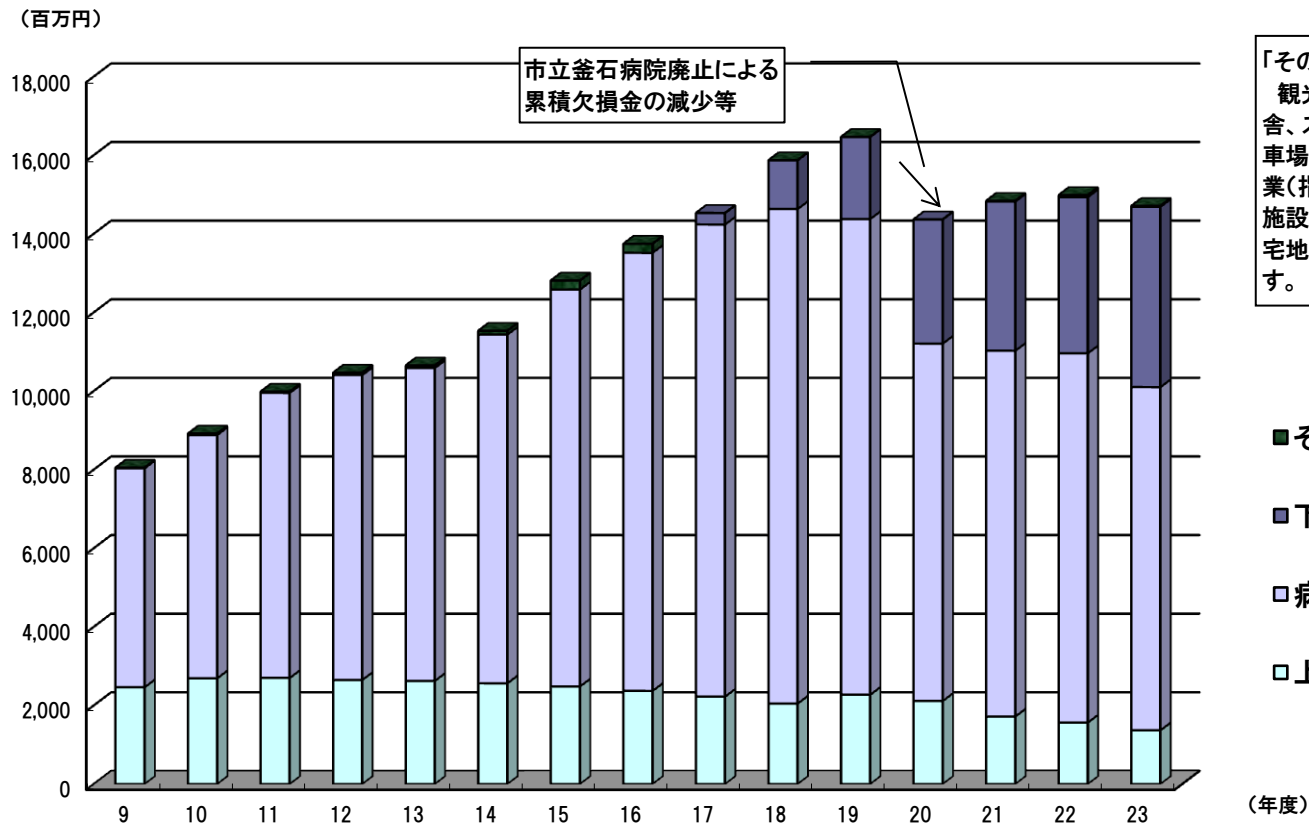
## II. 平成23年度地方公営企業決算の概況

### (2) 累積欠損金

法適用事業47事業のうち、累積欠損金を生じている事業は16事業(対前年度5増)で、その総額は147億8百万円と、前年度に比べて△2億77百万円(△1.8%)とやや減少しています。

事業別にみると、下水道事業では累積欠損金を抱える企業において更に赤字を生じたこと等から、+6億15百万円(+15.5%)と増加しましたが、病院事業では医業収益の増加等により収支が改善したことにより、△6億64百万円(△7.1%)、水道事業では東日本大震災津波の影響で沿岸市町村で欠損金を生じていますが、水道事業全体では△1億98百万円(△12.6%)と減少しています。

(2) 累積欠損金の状況



「その他」事業とは  
観光事業(国民宿舎、スキー場等)、駐車場、介護サービス事業(指定介護老人福祉施設等)、市場事業、宅地造成事業等です。

- その他
- 下水道
- 病院
- 上水道

「その他」欄の累積欠損金は、観光事業(国民宿舎)において生じたものです。

【用語解説】  
累積欠損金とは、過去の事業年度の損失額(赤字額)が累積されたものをいいます。

平成23年度決算で累積欠損金を生じている団体

(単位:千円、%)

事業名・団体名	23年度 a	22年度 b	対前年度比較		
			増減 (c=a-b)	増減率 c/b	
水	陸前高田市	249,155	226,026	23,129	10.2
道	大槌町	58,100	0	58,100	皆増
	山田町	107,125	22,652	84,473	372.9
	岩手中部広域	955,876	1,319,248	△ 363,372	△ 27.5
小計	4事業	1,370,256	1,567,926	△ 197,670	△ 12.6
病院	盛岡市	4,100,466	4,018,680	81,786	2.0
	奥州市	4,221,904	4,910,296	△ 688,392	△ 14.0
	葛巻町	273,296	317,805	△ 44,509	△ 14.0
	西和賀町	134,876	147,700	△ 12,824	△ 8.7
小計	4事業	8,730,542	9,394,481	△ 663,939	△ 7.1
観光	奥州市	19,584	49,791	△ 30,207	△ 60.7
小計	1事業	19,584	49,791	△ 30,207	△ 60.7
下	盛岡市(公共)	3,825,659	3,606,211	219,448	6.1
	北上市(公共)	530,866	338,968	191,898	56.6
水	紫波町(公共)	50,738	0	50,738	皆増
	北上市(特定)	51,710	27,756	23,954	86.3
道	紫波町(農集)	117,381	0	117,381	皆増
	紫波町(小集)	1,440	0	1,440	皆増
	紫波町(特生)	9,797	0	9,797	皆増
小計	7事業	4,587,591	3,972,935	614,656	15.5
合計	16事業	14,707,973	14,985,133	△ 277,160	△ 1.8

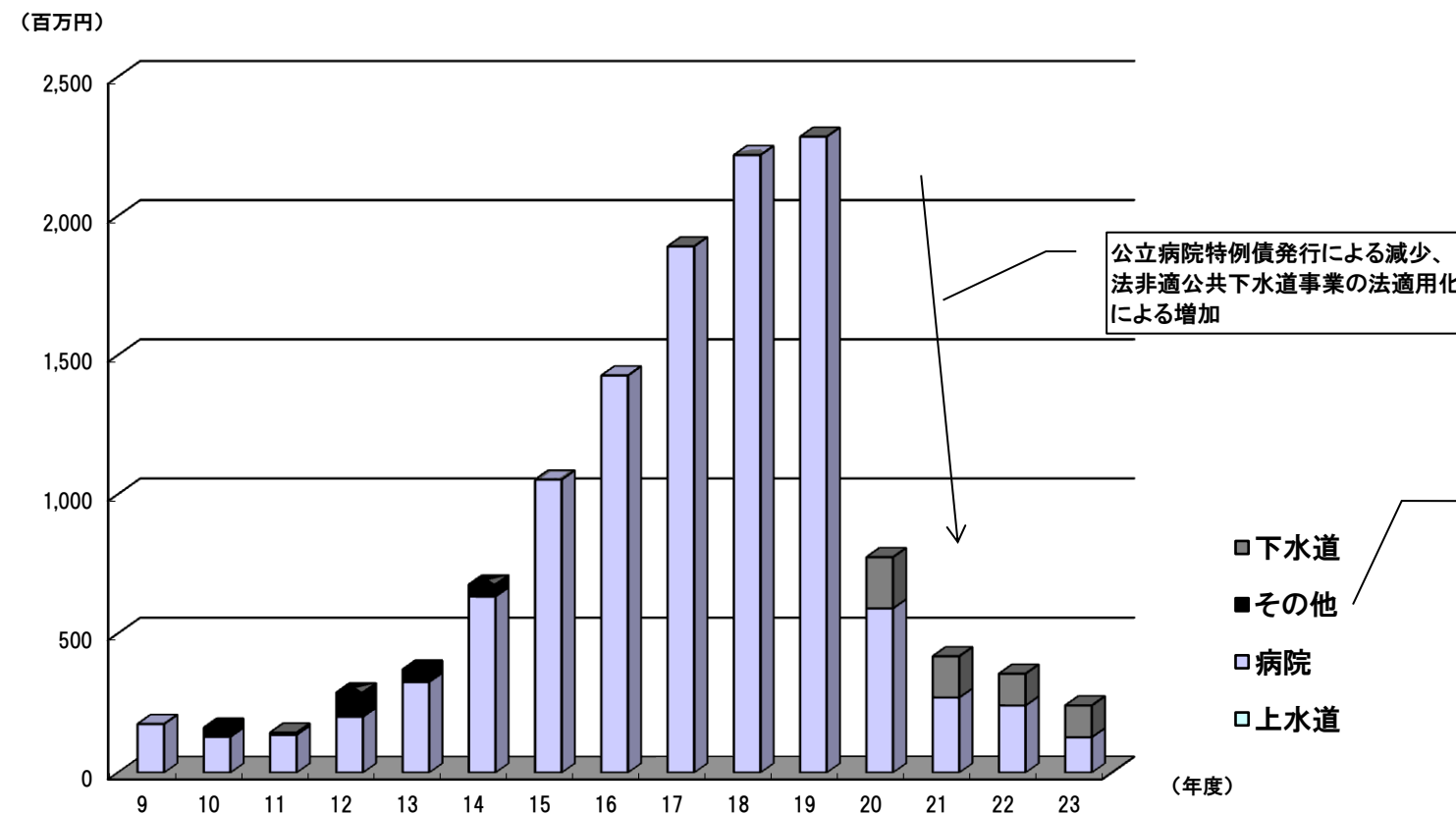
事業	単位:百万円															対前年度比較	
	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	増減	増減率
上水道	2,464	2,692	2,702	2,651	2,627	2,566	2,485	2,371	2,226	2,050	2,274	2,116	1,720	1,568	1,370	△ 198	△ 12.6%
病院	5,571	6,190	7,252	7,757	7,961	8,871	10,098	11,145	12,012	12,582	12,103	9,092	9,305	9,394	8,731	△ 664	△ 7.1%
下水道	0	0	0	0	0	0	0	0	290	1,239	2,086	3,157	3,795	3,973	4,588	615	15.5%
その他	13	34	28	58	61	95	227	228	0	0	0	0	17	50	20	△ 30	△ 60.7%
合計	8,048	8,916	9,982	10,466	10,649	11,532	12,810	13,744	14,528	15,870	16,463	14,365	14,838	14,985	14,708	△ 277	△ 1.8%
対前年度増減率	7.7%	10.8%	12.0%	4.8%	1.7%	8.3%	11.1%	7.3%	5.7%	9.2%	3.7%	△ 12.7%	3.3%	1.0%	△ 1.8%		

## Ⅱ. 平成23年度地方公営企業決算の概況

### (3)不良債務

法適用事業47事業のうち、不良債務を生じている事業は2事業(対前年度増減なし)で、その総額は2億42百万円と、前年度に比べて△1億14百万円(△32.1%)と減少しています。  
事業別にみると、病院事業が全体の52.8%を占め、次いで下水道事業が47.2%となっています。

(3) 不良債務の状況



「その他」欄の不良債務は、観光事業(国民宿舎)において生じたものです。

平成23年度に不良債務を計上した団体

(単位:千円、%)

事業名・団体名	23年度 a	22年度 b	対前年度比較	
			増減 (c=a-b)	増減率 c/b
病院 盛岡市	127,485	241,448	△ 113,963	△ 47.2
小計 1事業	127,485	241,448	△ 113,963	△ 47.2
下水道 北上市(公共)	114,020	114,119	△ 99	△ 0.1
小計 1事業	114,020	114,119	△ 99	△ 0.1
合計 2事業	241,505	355,567	△ 114,062	△ 32.1

「その他」事業とは  
観光事業(国民宿舎、スキー場等)、駐車場、介護サービス事業(指定介護老人福祉施設等)、市場事業、宅地造成事業等です。

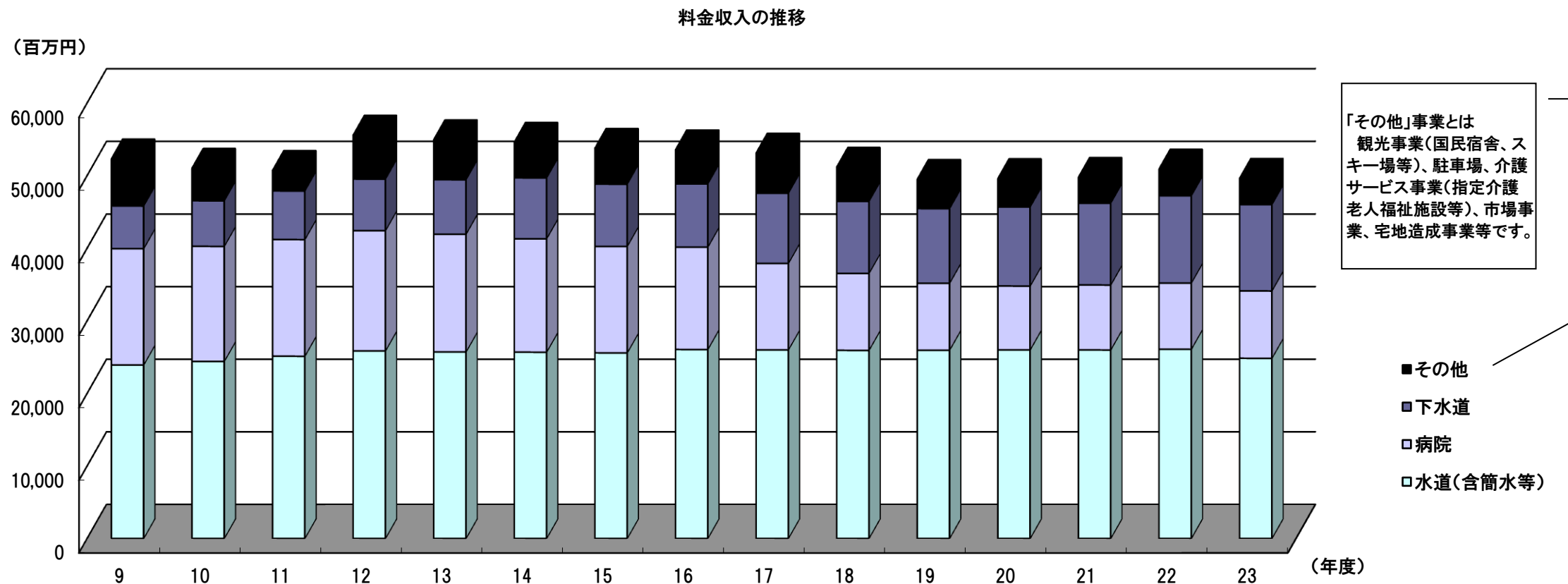
【用語解説】  
貸借対照表の流動負債の額が流動資産を上回る場合を「不良債務」と言います。  
不良債務は、その企業の資金繰りの状況を把握するためのもので、これが発生していることは、資金不足が生じていることを示しています。

事業	単位:百万円															対前年度比較	
	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	増減	増減率
上水道	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	-
病院	175	129	136	201	326	633	1,053	1,427	1,891	2,219	2,285	591	270	241	127	△ 114	△ 47.2%
下水道	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	184	148	114	114	0	△ 0.1%
その他	0	33	8	87	45	43	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	-
合計	175	162	144	288	371	676	1,053	1,427	1,891	2,219	2,285	774	418	356	242	△ 114	△ 32.1%
対前年度増減率	15.9%	△ 7.4%	△ 11.1%	100.0%	28.8%	82.2%	55.8%	35.5%	32.5%	17.3%	3.0%	△ 66.1%	△ 46.0%	△ 15.0%	△ 32.1%		

## Ⅱ. 平成23年度地方公営企業決算の概況

### 3 収入 (1)料金収入

料金収入は、496億22百万円となっており、前年度に比べて△12億81百万円(△2.5%)減少しています。これは、東日本大震災津波の影響等によって上水道や下水道事業において減収したこと等によるものです。  
事業別にみると、水道事業が料金収入全体の50.0%を占め、次いで下水道事業24.0%、病院事業18.7%の順となっています。



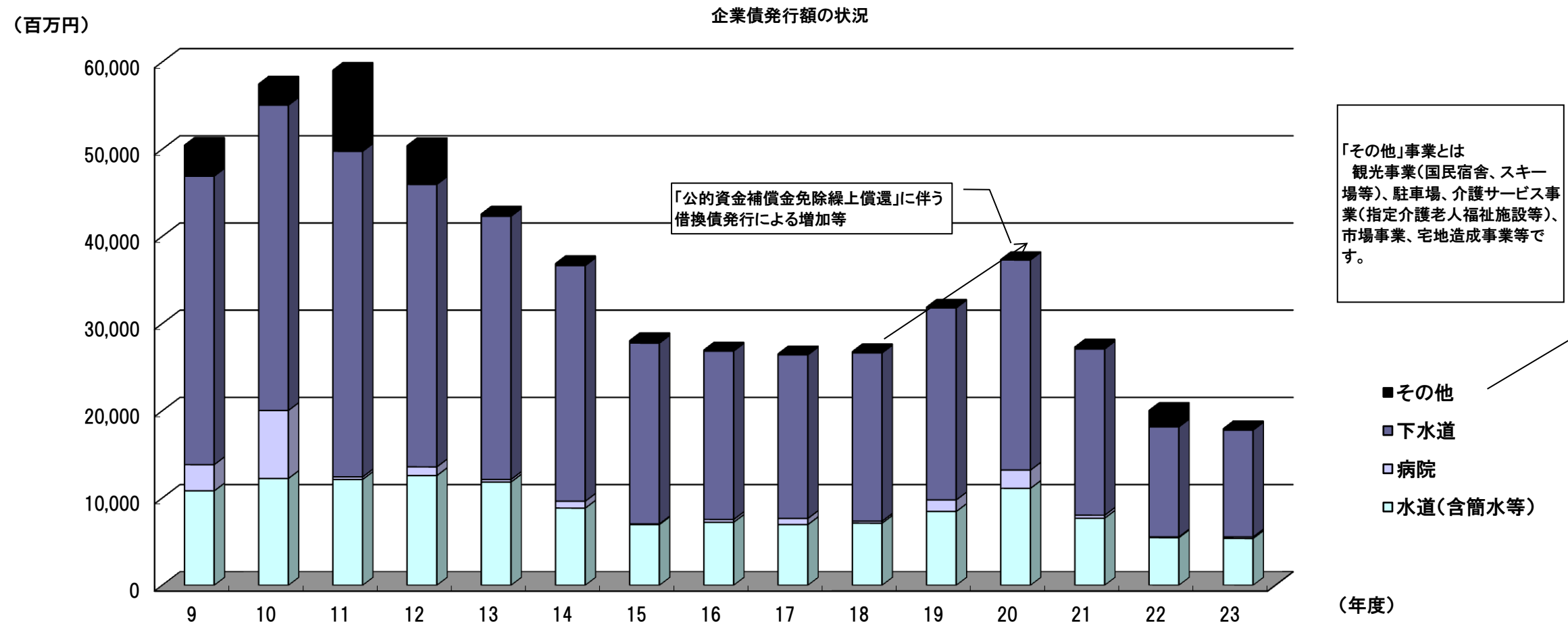
#### 【地方公営企業における独立採算について】

地方公営企業は、地方公共団体が経営する企業であり、一個の自立的な経営体として、水道、病院などの企業活動を行っており、利用者の負担する料金によって賄う「独立採算制」を原則としています。しかし、実際の活動の中には、採算をとることが困難であっても公共的な必要からあえて事業を行わなければならない場合があり、このような経費に対しては一般会計から繰入が行われています。(P. 13「他会計繰入金金の推移」参照)

事業	単位:百万円															対前年度比較	
	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	増減	増減率
水道(含簡水等)	23,895	24,384	25,100	25,829	25,689	25,658	25,558	26,026	25,968	25,911	25,928	25,972	25,964	26,061	24,812	△ 1,249	△ 4.8%
病院	16,019	15,849	16,071	16,565	16,217	15,618	14,666	14,098	11,920	10,592	9,221	8,794	8,947	9,116	9,283	167	1.8%
下水道	5,883	6,278	6,695	7,105	7,506	8,389	8,579	8,718	9,667	9,927	10,286	10,892	11,267	12,030	11,890	△ 141	△ 1.2%
その他	6,502	4,498	2,844	6,065	5,532	4,940	4,960	4,709	5,540	4,735	4,053	3,931	3,589	3,695	3,637	△ 58	△ 1.6%
合計	52,299	51,009	50,710	55,564	54,944	54,605	53,763	53,551	53,095	51,165	49,487	49,589	49,767	50,902	49,622	△ 1,281	△ 2.5%
対前年度増減率	2.2%	12.6%	△ 2.5%	△ 0.6%	9.6%	△ 1.1%	△ 0.6%	△ 1.5%	△ 0.4%	△ 0.9%	△ 3.6%	△ 3.3%	0.2%	2.3%	△ 2.5%		

(2) 企業債発行額

企業債発行額は、179億47百万円で、前年度に比べて△20億94百万円(△10.4%)減少しています。これは、建設改良事業の終了や東日本大震災津波の影響により予定していた建設改良工事が実施できなくなったこと等によるものです。事業別にみると、下水道事業が企業債発行額全体の68.2%を占め、次いで水道事業が29.9%となっています。



事業	単位:百万円															対前年度比較	
	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	増減	増減率
水道(含簡水等)	10,824	12,250	12,133	12,576	11,836	8,848	6,962	7,224	6,958	7,118	8,464	11,116	7,692	5,461	5,370	△ 91	△ 1.7%
病院	3,009	7,797	295	999	303	791	79	320	706	233	1,326	2,091	339	91	177	87	95.9%
下水道	33,081	35,006	37,334	32,391	30,175	27,014	20,729	19,307	18,755	19,288	22,013	24,090	19,062	12,610	12,243	△ 367	△ 2.9%
その他	3,534	2,413	9,284	4,431	249	223	271	118	108	140	72	32	220	1,880	158	△ 1,722	△ 91.6%
合計	50,448	57,466	59,046	50,397	42,563	36,876	28,041	26,969	26,527	26,778	31,874	37,328	27,313	20,042	17,947	△ 2,094	△ 10.4%
対前年度増減率	18.2%	13.9%	2.7%	△ 14.6%	△ 15.5%	△ 13.4%	△ 24.0%	△ 3.8%	△ 1.6%	0.9%	19.0%	17.1%	△ 26.8%	△ 26.6%	△ 10.4%		

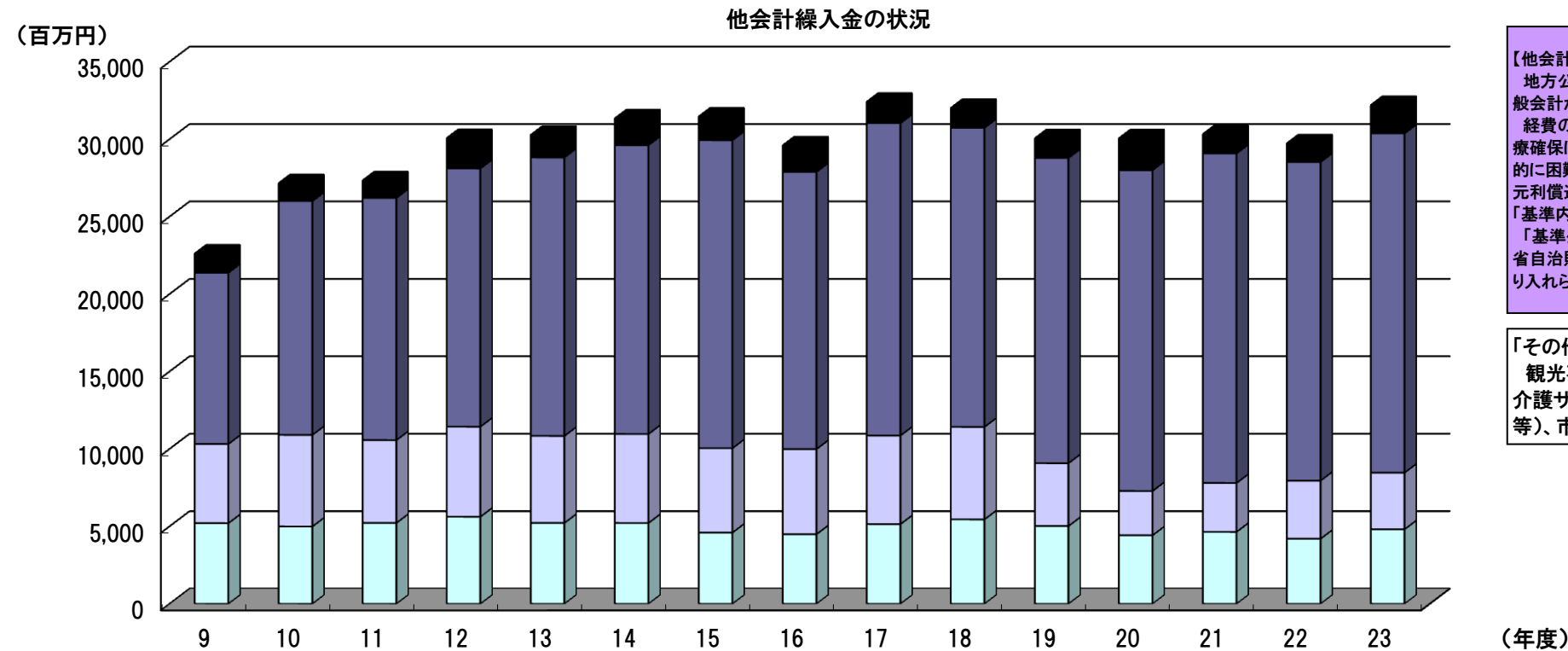
## Ⅱ. 平成23年度地方公営企業決算の概況

### (3)一般会計からの繰入金

一般会計からの繰入金は、公営企業全体で322億3百万円で、前年度に比べて+24億72百万円(+8.3%)と増加しています。これは、東日本大震災津波に伴う災害復旧事業に対する繰入が増加したこと等によるものです。このうち、基準外繰入金は、前年度から+9億50百万円(+10.9%)となっており、繰入金総額に占める割合は30.0%と依然として高く、市町村財政(一般会計)を圧迫する要因の一つになっています。

事業別にみると、下水道事業が全体の68.0%を占め、次いで水道事業14.9%、病院事業11.4%の順となっています。

また、前年度との比較では、宅地造成事業は+6億19百万円(+51.3%)、水道事業は+6億12百万円(+14.6%)、下水道事業は+13億36百万円(+6.5%)と増加しています。

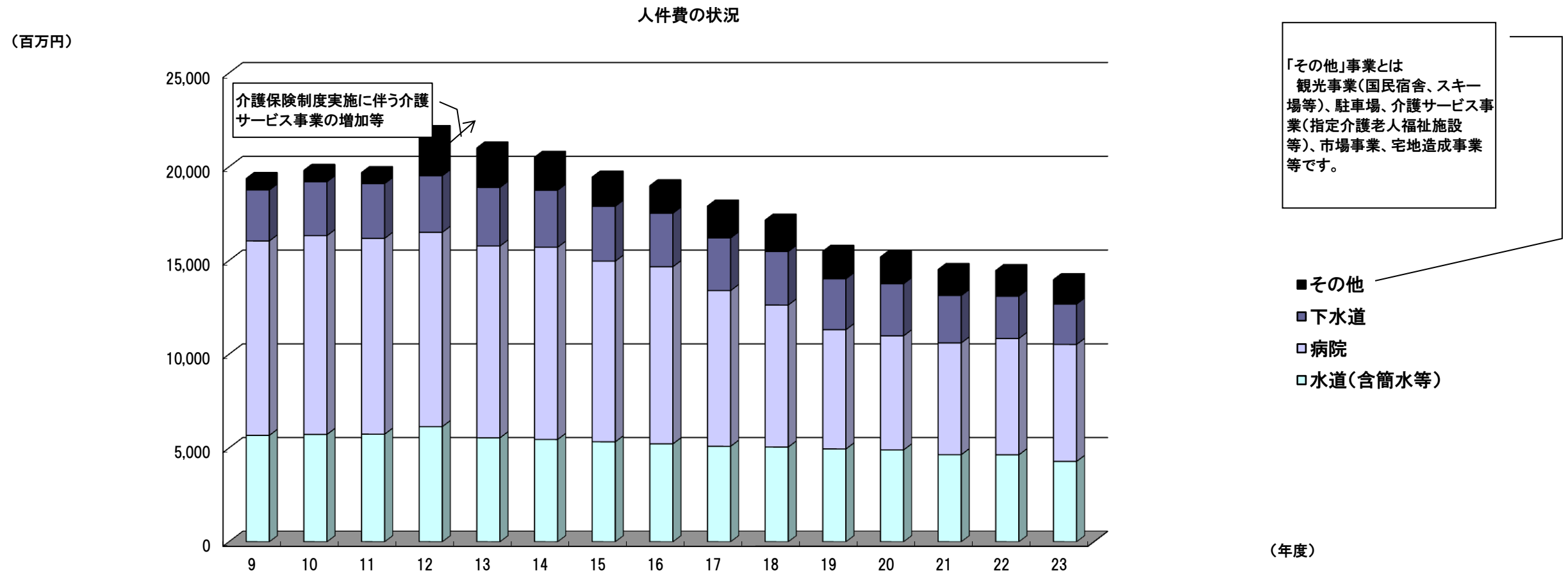


事業	単位:百万円															対前年度比較	
	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	増減	増減率
水道(含簡水等)	5,207	4,993	5,224	5,625	5,223	5,218	4,600	4,494	5,147	5,453	5,023	4,426	4,646	4,202	4,814	612	14.6%
うち基準外	1,716	1,567	1,558	1,755	1,643	1,626	1,284	1,164	1,359	1,164	974	1,200	1,479	1,141	1,219	79	6.9%
病院	5,112	5,915	5,346	5,814	5,620	5,748	5,450	5,498	5,721	5,972	4,058	2,859	3,156	3,751	3,656	△ 95	△ 2.5%
うち基準外	2,175	2,421	2,338	2,287	1,995	2,012	1,907	2,136	2,350	2,979	1,704	366	694	711	251	△ 460	△ 64.7%
下水道	11,060	15,101	15,642	16,674	17,983	18,652	19,889	17,902	20,172	19,315	19,712	20,719	21,283	20,572	21,908	1,336	6.5%
うち基準外	8,219	9,606	9,334	9,876	10,604	10,723	11,061	11,006	11,880	8,660	5,617	6,133	6,526	6,190	7,025	834	13.5%
その他	1,232	1,150	1,126	1,956	1,449	1,720	1,525	1,706	1,378	1,276	1,262	2,052	1,241	1,207	1,826	619	51.3%
うち基準外	1,052	1,004	969	1,680	1,229	1,418	1,316	1,523	910	748	743	1,541	738	665	1,161	496	74.6%
他会計繰入金合計(A)	22,611	27,159	27,338	30,069	30,275	31,338	31,464	29,600	32,418	32,017	30,054	30,056	30,325	29,732	32,203	2,472	8.3%
対前年度増減率	△ 1.5%	20.1%	0.7%	10.0%	0.7%	3.5%	0.4%	△ 5.9%	9.5%	△ 1.2%	△ 6.1%	0.0%	0.9%	△ 2.0%	8.3%		
うち基準外合計(B)	13,162	14,598	14,199	15,598	15,471	15,779	15,568	15,829	16,499	13,550	9,038	9,240	9,438	8,707	9,657	950	10.9%
基準外割合(B/A*100)	58.2%	53.8%	51.9%	51.9%	51.1%	50.4%	49.5%	53.5%	50.9%	42.3%	30.1%	30.7%	31.1%	29.3%	30.0%		

## Ⅱ. 平成23年度地方公営企業決算の概況

### 4 支出 (1)人件費

人件費は、139億80百万円で、前年度に比べて△4億87百万円(△3.4%)と、平成13年度から11年連続で減少しています。事業別にみると、病院事業が全体の44.6%を占め、次いで水道事業30.7%、下水道事業15.4%の順となっています。また、前年度との比較では、病院事業が医師の増加により34百万円(0.6%)増加しているものの、水道事業で受付・収納業務等の外部委託等により△3億53百万円(△7.6%)、その他事業が△64百万円(△4.7%)、下水道事業が△1億3百万円(△4.6%)とそれぞれ減少しています。職員数は、1,913人で、前年度に比べて△7人(△0.4%)と、平成14年度から10年連続で減少しています。



事業	単位:百万円															対前年度比較	
	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	増減	増減率
水道(含簡水等)	5,678	5,729	5,742	6,145	5,548	5,459	5,335	5,226	5,093	5,055	4,953	4,901	4,647	4,642	4,289	△ 353	△ 7.6%
病院	10,368	10,601	10,442	10,361	10,228	10,252	9,635	9,445	8,306	7,574	6,361	6,084	5,960	6,204	6,238	34	0.6%
下水道	2,717	2,874	2,923	3,020	3,125	3,038	2,925	2,855	2,805	2,854	2,713	2,777	2,528	2,254	2,151	△ 103	△ 4.6%
その他	611	607	583	2,355	2,105	1,757	1,554	1,461	1,698	1,670	1,463	1,426	1,385	1,367	1,302	△ 64	△ 4.7%
合計	19,374	19,811	19,690	21,881	21,006	20,506	19,449	18,986	17,902	17,152	15,491	15,189	14,520	14,466	13,980	△ 487	△ 3.4%
対前年度増減率	2.7%	2.3%	△ 0.6%	11.1%	△ 4.0%	△ 2.4%	△ 5.2%	△ 2.4%	△ 5.7%	△ 4.2%	△ 9.7%	△ 1.9%	△ 4.4%	△ 0.4%	△ 3.4%		
職員数	2,510	2,545	2,526	2,785	2,798	2,701	2,666	2,549	2,351	2,256	2,052	1,974	1,929	1,920	1,913	△ 7	△ 0.4%

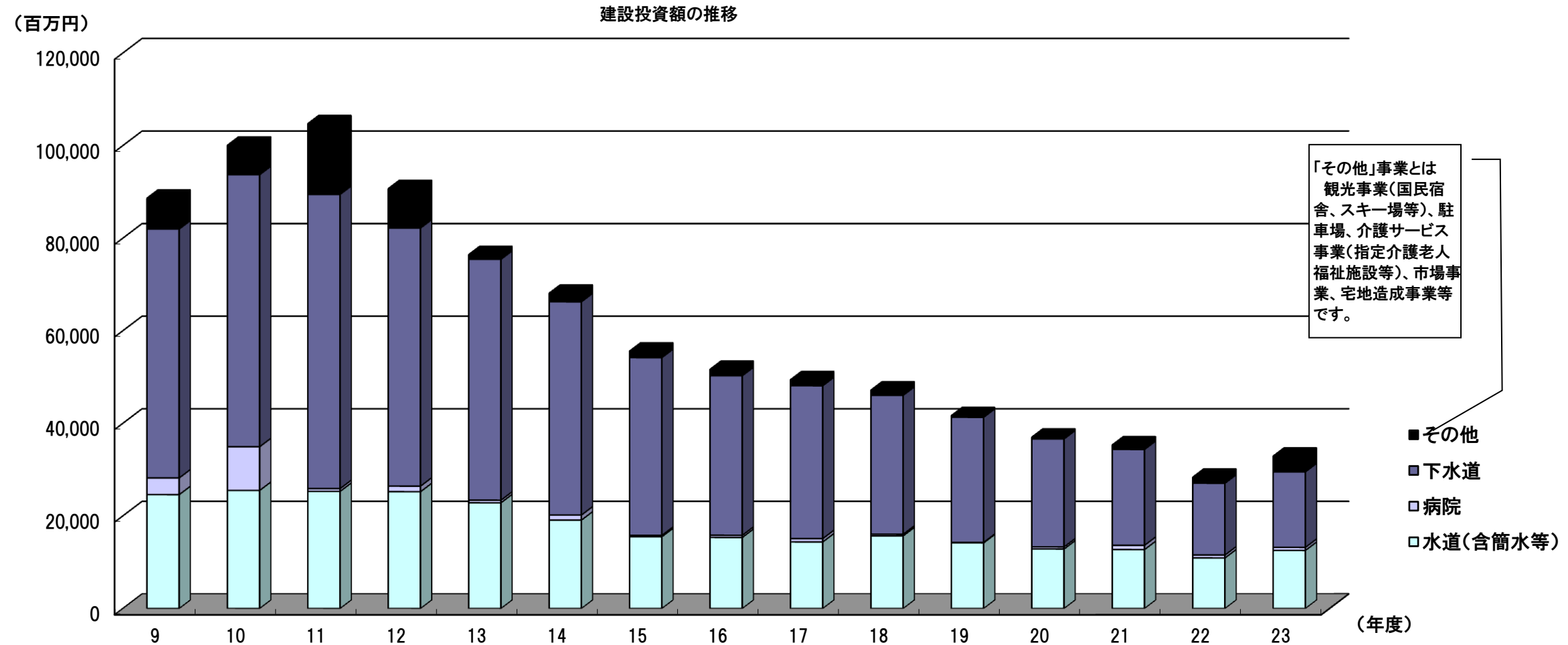
## Ⅱ. 平成23年度地方公営企業決算の概況

### (2)建設投資額

建設投資額は、329億円で、前年度に比べ+45億59百万円(+16.1%)と増加しています。これは、東日本大震災津波に伴う災害復旧事業を実施(54億99百万円)したこと等によるものです。

事業別にみると、下水道事業が全体の49.6%を占め、次いで水道事業が38.1%となっています。

また、前年度との比較では、市場事業で災害復旧事業を実施したことによりその他事業が+20億96百万円(+164.7%)、水道事業は+16億20百万円(+14.8%)と増加しています。

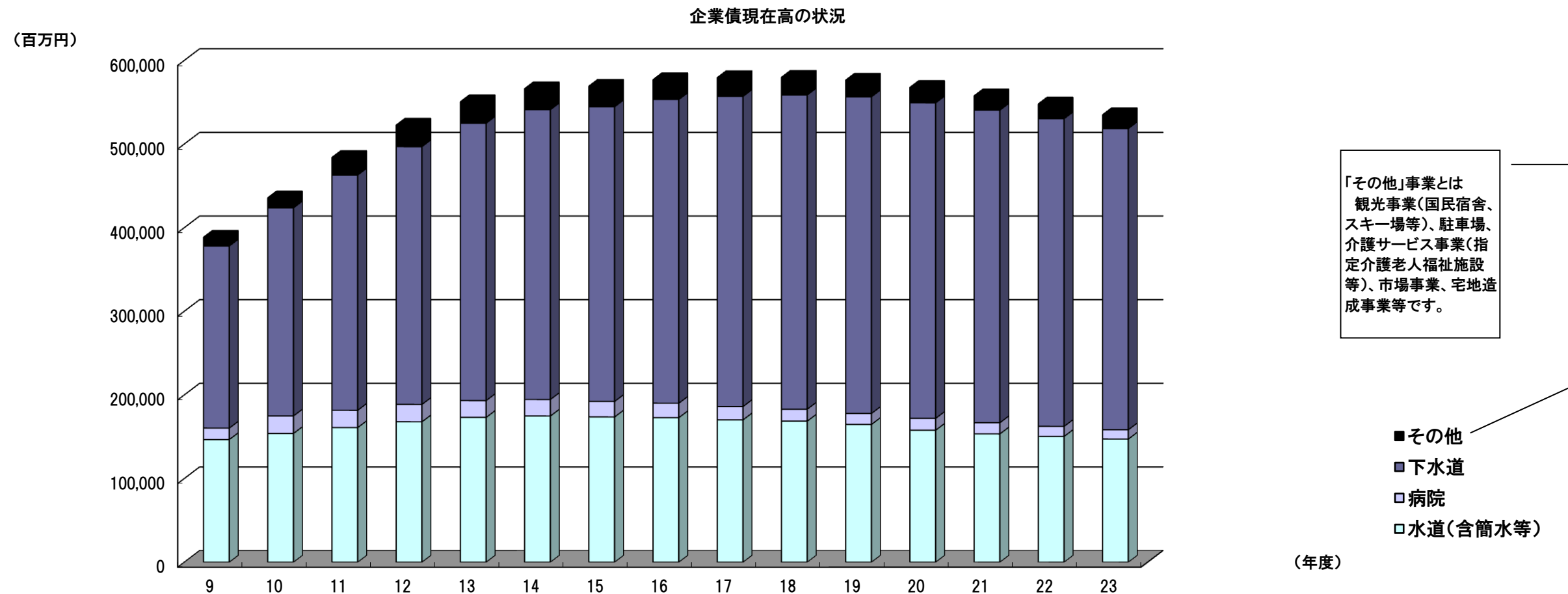


事業	単位:百万円															対前年度比較	
	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	増減	増減率
水道(含簡水等)	24,603	25,514	25,307	25,243	22,844	19,105	15,510	15,356	14,383	15,700	14,182	12,860	12,735	10,929	12,549	1,620	14.8%
病院	3,607	9,436	602	1,199	561	1,090	298	470	721	357	111	452	916	631	659	29	4.6%
下水道	53,776	58,769	63,555	55,756	52,047	46,068	38,395	34,470	33,023	30,004	27,022	23,329	20,715	15,509	16,323	814	5.2%
その他	6,638	6,339	15,259	8,490	987	1,830	1,388	1,355	1,275	1,103	336	355	949	1,272	3,369	2,096	164.7%
合計	88,624	100,058	104,723	90,688	76,439	68,093	55,591	51,651	49,402	47,163	41,652	36,997	35,315	28,341	32,900	4,559	16.1%
対前年度増減率	12.7%	12.9%	4.7%	△ 13.4%	△ 15.7%	△ 10.9%	△ 18.4%	△ 7.1%	△ 4.4%	△ 4.5%	△ 11.7%	△ 11.2%	△ 4.5%	△ 19.7%	16.1%		



5 企業債現在高

企業債現在高は、5,349億50百万円で、前年度に比べて△130億28百万円(△2.4%)と減少しています。  
 事業別にみると、下水道事業が全体の67.3%を占め、次いで水道事業が27.5%となっています。  
 また、前年度との比較では、病院事業で公立病院特例債の償還等により△9億5百万円(△7.5%)、その他事業は△11億99百万円(△6.8%)、  
 下水道事業は△77億89百万円(△2.1%)、水道事業は△31億35百万円(△2.1%)、と、減少しています。

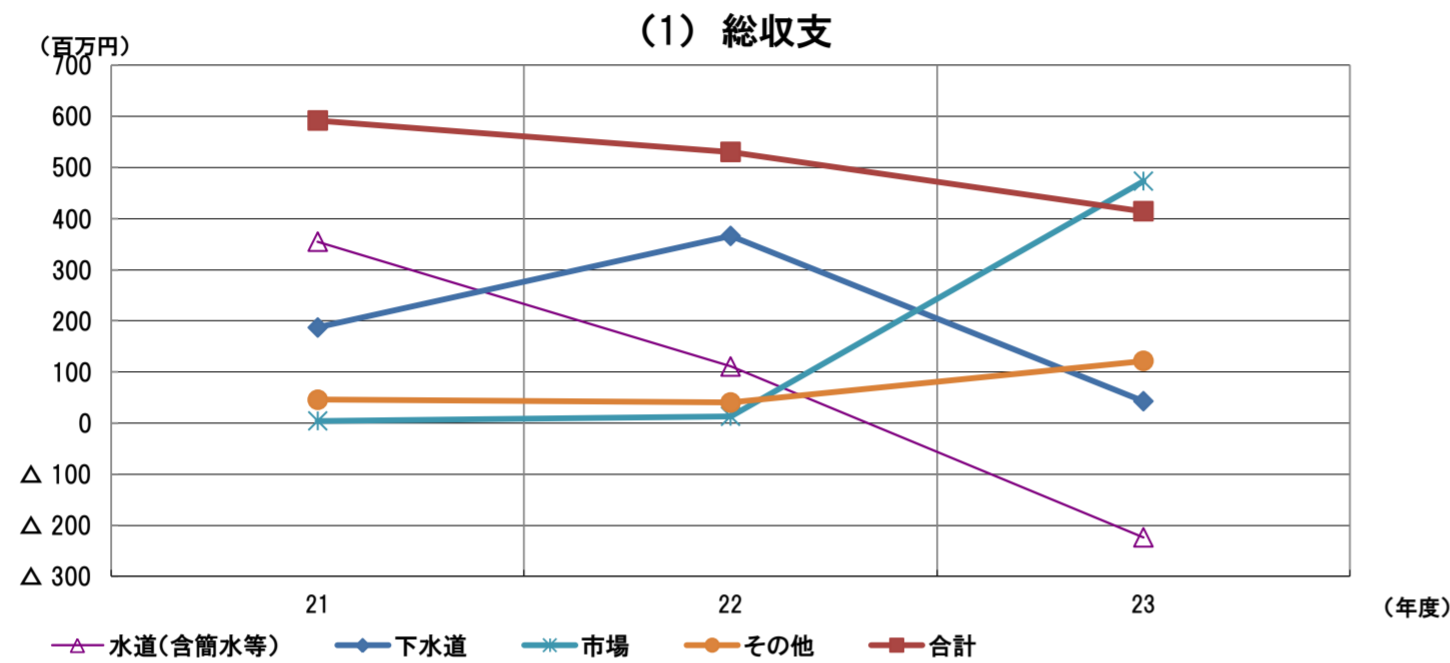


事業	単位:百万円															対前年度比較	
	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	増減	増減率
水道(含簡水等)	146,637	153,952	161,010	167,859	173,158	174,793	173,667	172,847	170,207	168,672	164,738	157,883	153,430	150,400	147,265	△ 3,135	△ 2.1%
病院	13,721	20,956	20,658	20,773	20,094	19,776	18,531	17,259	15,925	14,270	13,120	14,147	13,327	12,030	11,124	△ 905	△ 7.5%
下水道	217,657	248,774	281,313	308,252	331,667	346,523	352,348	363,148	370,848	375,749	378,647	377,249	373,773	367,926	360,136	△ 7,789	△ 2.1%
その他	10,485	11,965	20,927	25,698	25,590	25,041	24,578	23,686	22,379	21,040	19,855	18,376	17,055	17,623	16,424	△ 1,199	△ 6.8%
合計	388,500	435,647	483,908	522,582	550,509	566,133	569,124	576,940	579,359	579,731	576,360	567,655	557,584	547,978	534,950	△ 13,028	△ 2.4%
対前年度増減率	12.4%	12.1%	11.1%	8.0%	5.3%	2.8%	0.5%	1.4%	0.4%	0.1%	△ 0.6%	△ 1.5%	△ 1.8%	△ 1.7%	△ 2.4%		

6 沿岸市町村の経営状況

(1) 総収支

沿岸12市町村の総収支は、4億15百万円の黒字で、前年度に比べて△1億16百万円(△21.9%)減少しています。  
東日本大震災津波の影響等で、水道事業と下水道事業において料金収入の減少や被災施設の除却損の計上等により収支が悪化しています。

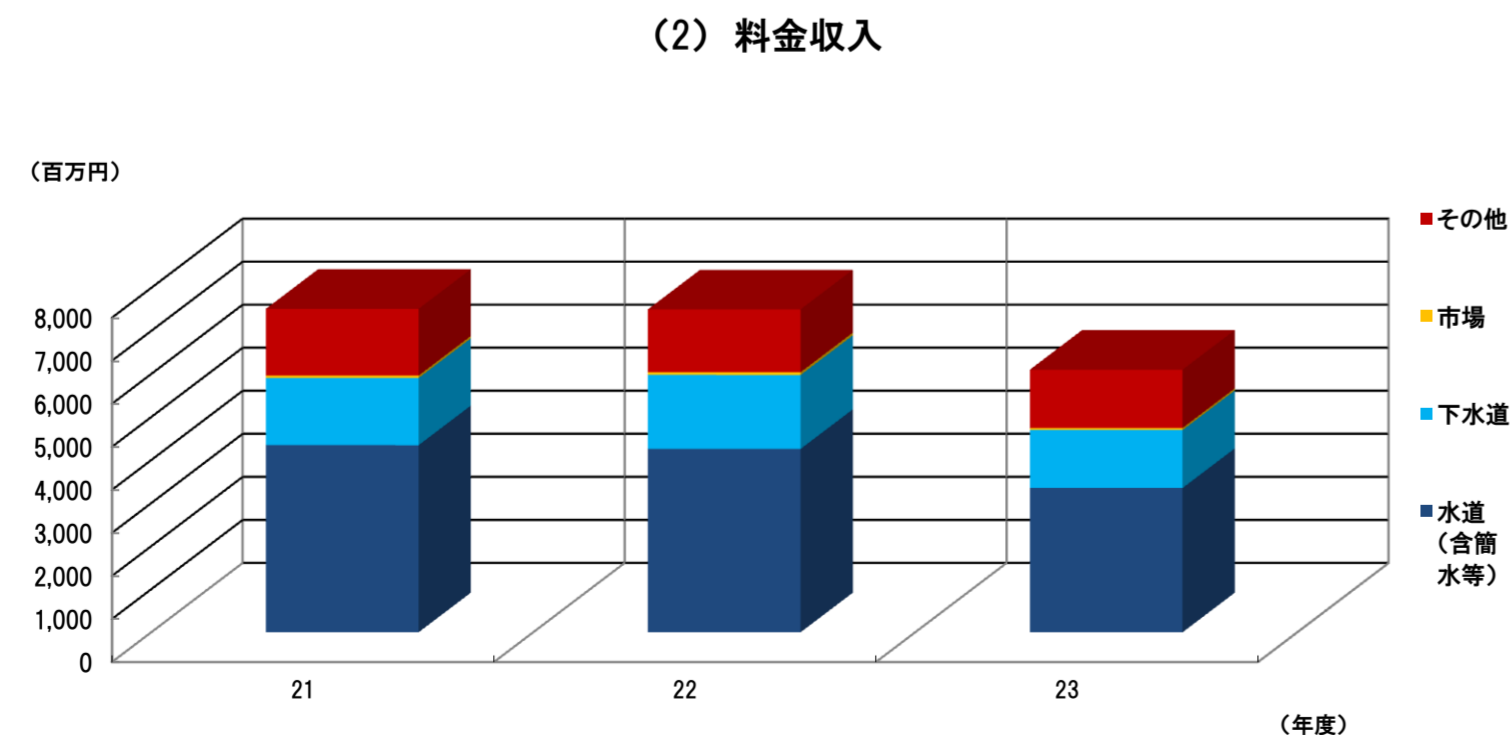


(単位:百万円)

事業	21	22	23	増減	増減率
水道(含簡水等)	355	111	△ 224	△ 334	△ 301.8%
下水道	187	366	43	△ 323	△ 88.3%
市場	4	13	474	460	3,445.3%
その他	46	40	122	81	202.2%
合計	592	531	415	△ 116	△ 21.9%
対前年度増減率	—	△ 10.4%	△ 21.9%		
(参考)全体合計	△ 409	525	1,099	574	109.4%

(2) 料金収入

沿岸12市町村の料金収入は、60億99百万円となっており、前年度に比べて△14億01百万円(△18.7%)減少しています。  
東日本大震災津波の影響等により上水道事業で△9億7百万円(△21.3%)、下水道事業で△3億72百万円(△21.6%)と大きく減少しています。



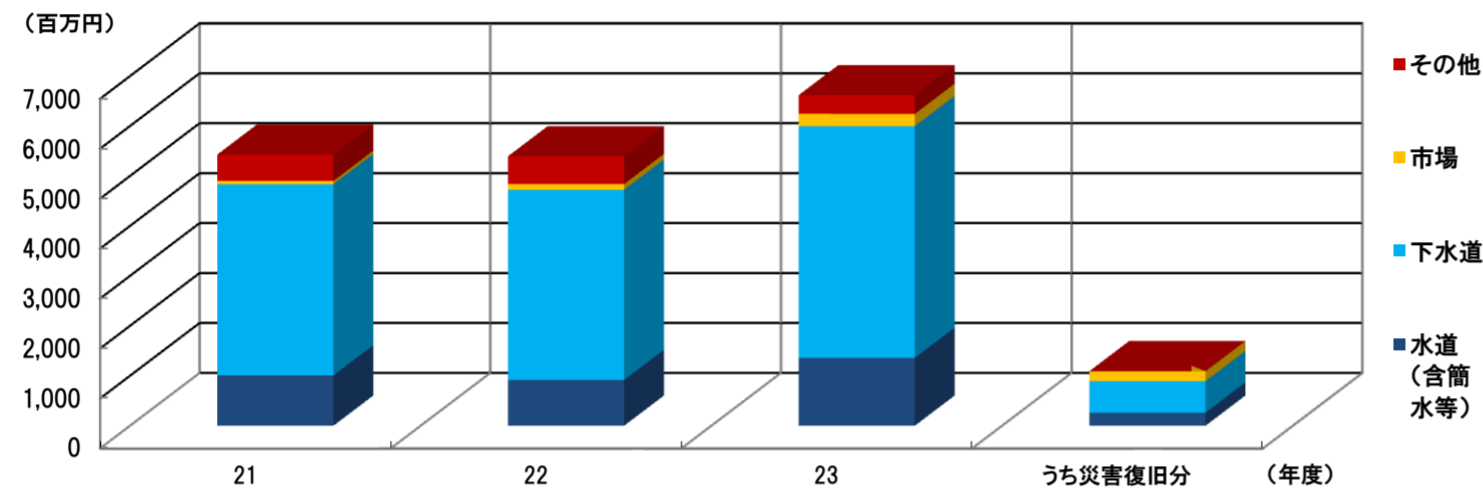
(単位:百万円)

事業	21	22	23	増減	増減率
水道(含簡水等)	4,346	4,259	3,351	△ 907	△ 21.3%
下水道	1,562	1,719	1,347	△ 372	△ 21.6%
市場	55	63	48	△ 15	△ 23.5%
その他	1,549	1,460	1,353	△ 107	△ 7.3%
合計	7,513	7,500	6,099	△ 1,401	△ 18.7%
対前年度増減率	—	△ 0.2%	△ 18.7%		
(参考)全体合計	49,767	50,902	49,622	△ 1,281	△ 2.5%

(3) 他会計繰入金

沿岸12市町村の一般会計からの繰入金は、66億17百万円となっており、前年度に比べて+12億24百万円(+22.7%)増加しています。東日本大震災津波に伴う料金収入の減を補てんしたことや災害復旧事業に対する繰入等によるもので、このうち、基準外繰入金は、前年度から+8億79百万円(+45.3%)となっており、繰入金総額に占める割合は42.6%と高くなっています。

(3) 他会計繰入金



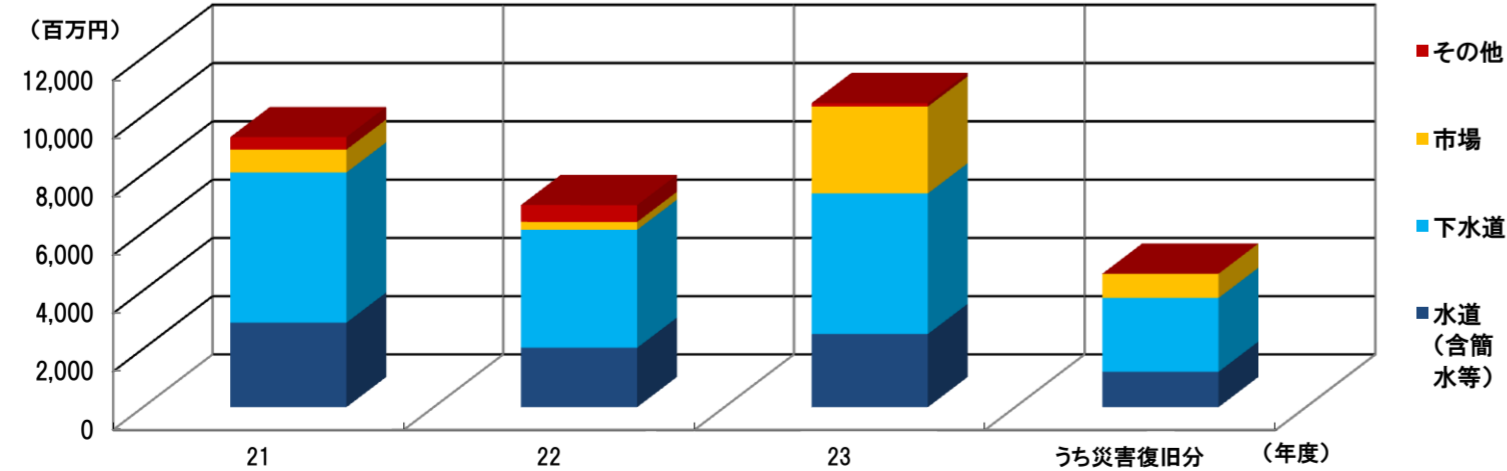
(単位:百万円)

事業	21	22	23	うち災害復旧分	増減	増減率
水道(含簡水等)	1,007	915	1,359	261	444	48.5%
下水道	3,829	3,810	4,639	631	829	21.8%
市場	66	114	247	199	132	115.9%
その他	526	555	374	0	△ 181	△ 32.7%
合計	5,428	5,394	6,617	1,091	1,224	22.7%
対前年度増減率	—	△ 0.6%	22.7%			
うち基準外	2,308	1,941	2,820	275	879	45.3%
基準外割合(B/A*100)	42.5%	36.0%	42.6%			
(参考)全体合計	30,325	29,732	32,203	1,839	2,472	8.3%

(4) 建設投資額

沿岸12市町村の建設投資額は、104億39百万円で、前年度に比べ+35億2百万円(+50.5%)と増加しています。東日本大震災津波に伴う災害復旧事業の実施等によるもので、災害復旧分が45億80百万円となっています。

(4) 建設投資額

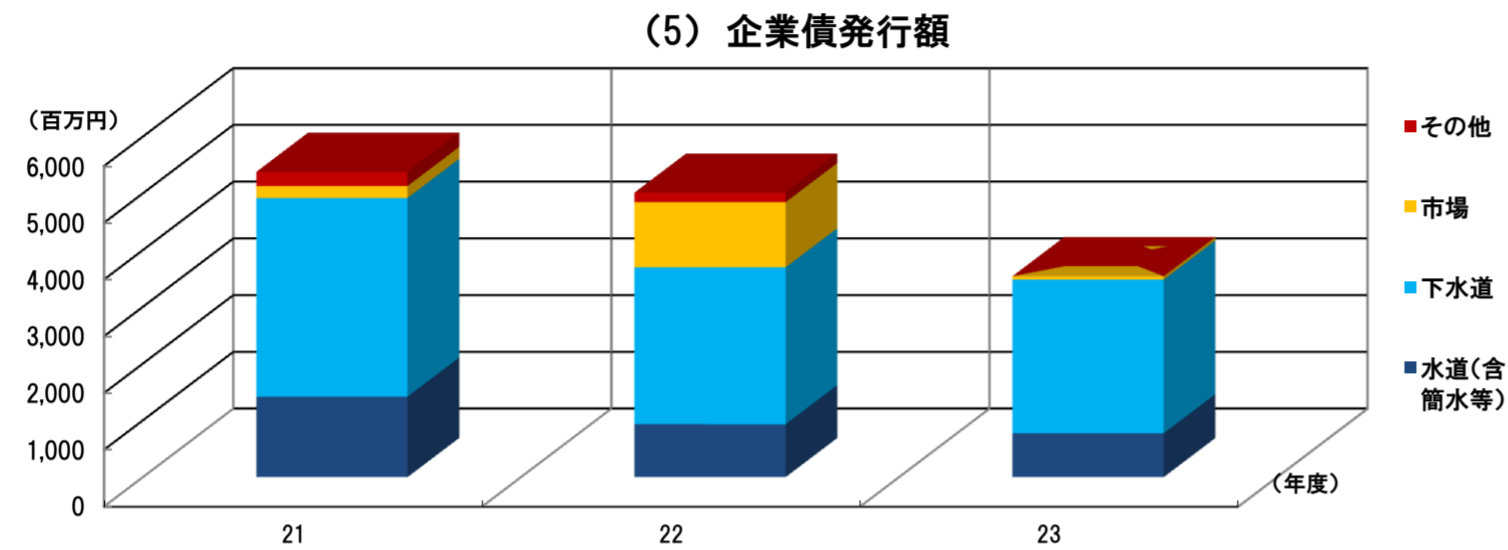


(単位:百万円)

事業	21	22	23	うち災害復旧分	増減	増減率
水道(含簡水等)	2,902	2,038	2,510	1,215	472	23.2%
下水道	5,155	4,049	4,826	2,534	777	19.2%
市場	783	270	2,983	831	2,713	1,005.0%
その他	431	579	120	0	△ 459	△ 79.3%
合計	9,271	6,936	10,439	4,580	3,502	50.5%
対前年度増減率	—	△ 25.2%	50.5%			
(参考)全体合計	35,315	28,341	32,900	5,499	4,559	16.1%

(5) 企業債発行額

沿岸12市町村の企業債発行額は、35億40百万円で、前年度に比べて△14億72百万円(△29.4%)減少しています。  
 これは、建設改良事業の終了や東日本大震災津波の影響により予定していた建設改良工事が実施できなくなったこと等によるものです。  
 なお、復旧復興事業は、国庫補助金の補助率の嵩上げや一般会計からの繰出金の増加により、企業債発行の大幅な増にはつながっていないものです。

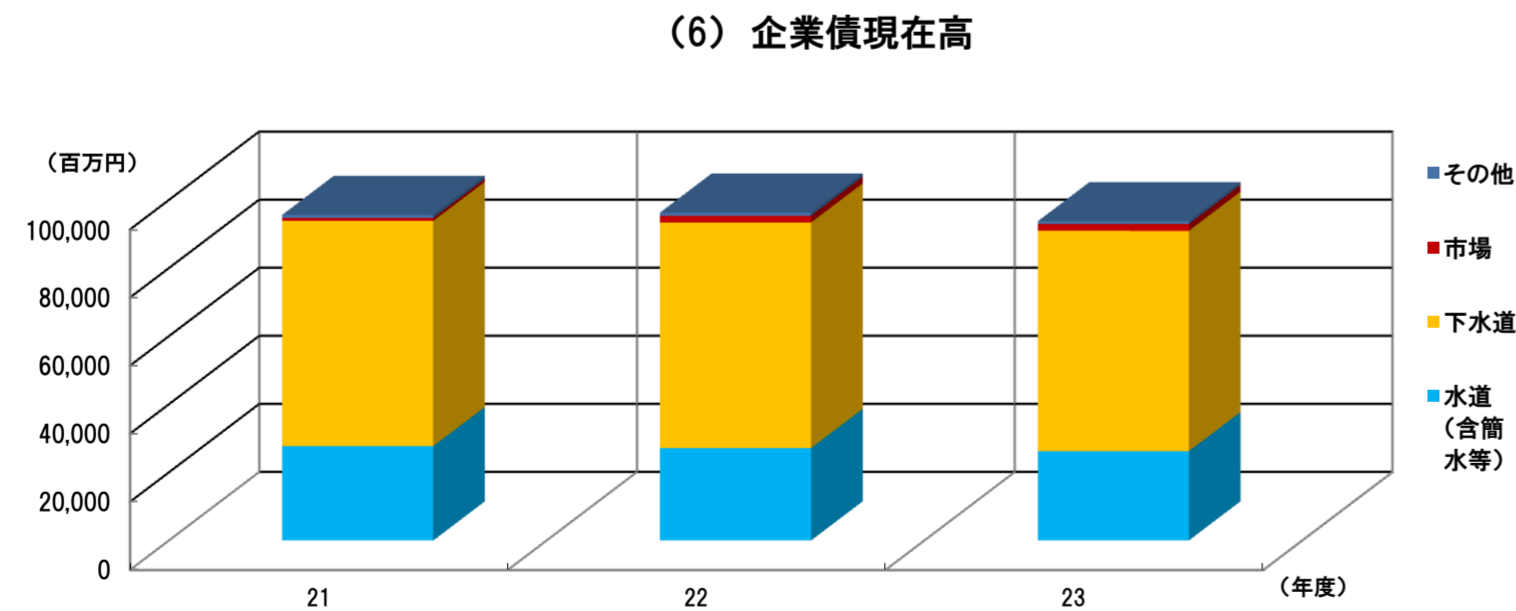


(単位:百万円)

事業	21	22	23	増減	増減率
水道(含簡水等)	1,417	932	772	△ 160	△ 17.1%
下水道	3,502	2,764	2,708	△ 56	△ 2.0%
市場	210	1,149	60	△ 1,089	△ 94.8%
その他	250	167	0	△ 167	皆減
合計	5,379	5,012	3,540	△ 1,472	△ 29.4%
対前年度増減率	—	△ 6.8%	△ 29.4%		
(参考)全体合計	27,313	20,042	17,947	△ 2,094	△ 10.4%

(6) 企業債現在高

沿岸12市町村の企業債現在高は、937億45百万円で、前年度に比べて△25億40百万円(△2.6%)と減少しています。  
 前年度との比較では、水道事業は△9億21百万円(△3.4%)、下水道事業は△15億19百万円(△2.3%)、その他事業で△1億14百万円(△12.6%)と減少しています。



(単位:百万円)

事業	21	22	23	増減	増減率
水道(含簡水等)	27,730	27,150	26,229	△ 921	△ 3.4%
下水道	66,137	66,252	64,733	△ 1,519	△ 2.3%
市場	871	1,973	1,987	14	0.7%
その他	890	910	796	△ 114	△ 12.6%
合計	95,628	96,285	93,745	△ 2,540	△ 2.6%
対前年度増減率	—	0.7%	△ 2.6%		
(参考)全体合計	557,584	547,978	534,950	△ 13,028	△ 2.4%

(参考)法適用企業の経常収支比率一覧

水道事業		工業用水道事業		病院事業		観光事業		下水道事業(公共下水道)		下水道事業(特定公共下水道)		下水道事業(特定環境保全公共)		下水道事業(農業集落排水事業)		下水道事業(小規模集合排水処理事業)		下水道事業(特定地域生活排水処理事業)		介護サービス事業				
単位:%		単位:%		単位:%		単位:%		単位:%		単位:%		単位:%		単位:%		単位:%		単位:%		単位:%				
1	岩手中部広域水道企業団	141.0	一関市	128.2	1	奥州市(総合水沢病院)	110.8	奥州市	113.1	1	宮古市	111.5	北上市	87.8	宮古市	138.1	紫波町	77.7	紫波町	75.8	紫波町	82.2	一関市	104.6
2	滝沢村	121.9			2	洋野町	106.2			2	盛岡市	97.4												
3	奥州金ヶ崎行政事務組合	118.7			3	西和賀町	102.1			3	紫波町	93.3												
4	一戸町	117.8			4	八幡平市	100.8			4	北上市	90.3												
5	矢巾町	116.1			5	一関市	100.4																	
6	雫石町	115.7			6	奥州市(まごころ病院)	100.1																	
7	遠野市	111.6			7	葛巻町	99.5																	
8	一関市	109.7			8	盛岡市	98.0																	
9	金ヶ崎町	109.4																						
10	盛岡市	109.1																						
11	北上市	107.3																						
12	九戸村	107.3																						
13	八幡平市	106.7																						
14	宮古市	106.0																						
15	二戸市	105.7																						
16	岩手町	105.4																						
17	軽米町	104.0																						
18	釜石市	102.4																						
19	平泉町	101.9																						
20	花巻市	101.6																						
21	紫波町	101.1																						
22	奥州市	100.9																						
23	洋野町	100.2																						
24	大船渡市	97.3																						
25	久慈市	97.0																						
26	陸前高田市	87.4																						
27	大槌町	67.7																						
28	山田町	67.6																						
29	市平均	105.6	市平均	128.2	市平均	102.7	市平均	113.1	市平均	97.2	市平均	87.8	市平均	138.1	市平均	-	市平均	-	市平均	-	市平均	-	市平均	104.6
	町村平均	106.0	町村平均	-	町村平均	102.9	町村平均	-	町村平均	93.3	町村平均	-	町村平均	-	町村平均	77.7	町村平均	75.8	町村平均	82.2	町村平均	-	町村平均	-
	一部事務組合平均	135.9	県平均	128.2	県平均	102.8	県平均	113.1	県平均	97.0	県平均	87.8	県平均	138.1	県平均	77.7	県平均	75.8	県平均	82.2	県平均	104.6	県平均	104.6
	県平均	107.1																						

※ 経常収支比率は、経常収益÷経常費用×100により算出しています。この比率が100%以上の企業は経常損益が黒字、100%以下の企業は赤字を示しており、いいかえると100の費用がどれだけ収益として還元されているかを表し、比率が高いほど経営状態が良いことを示しています。